



Title	動的プロセスとしての“Shared Authority”：理念から実践へ
Author(s)	五月女, 賢司
Citation	日本学報. 2025, 43-44, p. 53-57
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/101372">https://hdl.handle.net/11094/101372</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【特集】

## 動的プロセスとしての“Shared Authority”

—理念から実践へ—

五月女 賢司

### はじめに

Shared Authority共有（されたオーソリティ）の理念は、歴史学や民俗学、デジタルヒューマニティーズ共DH）など多様な学問分野で注目され、実践の現場における倫理や権威のあり方を問い直す重要な枠組みとして位置づけられる。本稿では、菅豊氏、菊池信彦氏、石川良子氏の議論を通じて、Shared Authority がどのように概念化され、実践され、またどのような課題や可能性を持つかを考える。3者の議論を比較検討することで、この理念が学術的および社会的な文脈で果たす役割を検討し、その未来への展望を示す。

### 1. 菅報告へのコメント

菅氏の報告は、Shared Authority共有（されたオーソリティ）の理念と実践に対する包括的な議論を提供し、パブリック・ヒストリーと民俗学の領域におけるその重要性を明らかにしている。特に、氏が自らの体験を通じて Shared Authority の困難さと対峙し、その理念の現実化を追求する過程を描いている点は、理論と実践の接点を探る上で貴重な示唆を与えている。

まず注目すべきは、Shared Authority の概念を「有（された権威）」「有（された権限）」といった訳語ではなく、「有（されたオーソリティ）」として包括的に捉え直す氏の姿勢である。この翻訳の選択は、英語の authority が持つ多層的な意味を反映し、歴史実践における多様なアクター間の権力と役割を包括的に議論するための適切な基盤を提供している。これにより、Shared Authority を単なる形式的な権限の分配ではなく、解釈や意味づけの相互性を重視する理念として再定義している。

次に、菅氏が取り上げる「牛の角突き習俗」の事例は、Shared Authority の具体例として重要である。研究者としての外部者である菅氏が、被災地での文化復興活動に参加し、地域の伝統文化の当事者として関与する過程を通じて Shared Authority を実践した経験は、単なる理念としての

Shared Authority を超えた具体的な応用例を示している。この事例は、専門家がいかにして地元住民との協働を通じて相互の権威を尊重し合うかを描き、理論と実践の緊張関係を浮き彫りにしている。

一方で、Shared Authority を実現する際の困難さにも鋭い指摘がなされている。特に、エノラ・ゲイ論争や東日本大震災後の伝承館における問題は、Shared Authority が現実の歴史実践においてどのように制約を受け、また歪められる可能性があるかを示している。公有機関が権限を制御しようとすることで、協働が名目的なものにとどまるリスクや、市民の声が排除される現実、Shared Authority の理念と実践の間に横たわる深い課題を明確にしている。

さらに、菅氏は Shared Authority を「諦めないこと」として強調し、その理念を現実化するための覚悟と努力の必要性を説いている。この点は、Shared Authority が単なる理想ではなく、歴史学や民俗学を社会に開くための実践的な課題であることを再確認させる。氏の議論は、専門家が市民と協働する際の倫理的責任と、歴史実践における権威の不均衡にどう向き合うかという普遍的な課題を提起している。

最後に、菅氏の報告全体を通じて感じられるのは、菅氏の議論が理論と実践の両方を包含している点である。この点において、本報告は Shared Authority をめぐる学術的議論にとどまらず、具体的な行動指針を示すものとして、幅広い領域での応用可能性を示している。Shared Authority が持つ理想と困難さを認識しつつ、その理念を現実化する努力を続けることの意義を再認識させる点で、本報告は高い価値を するといえる。

## 2. 菊池報告へのコメント

菅氏の議論が Shared Authority の理念と実践を理論的かつ具体的に示した一方で、菊池氏はデジタルヒューマニティーズという技術と社会が交差する領域において、この理念をどのように適用できるかを探求している。菅氏の文化復興や民俗学に基づく事例は地域社会と歴史の文脈に根差しているのに対し、菊池氏の議論は日本の DH の歴史的展開を背景に、Shared Authority を技術的・社会的課題として再定義する点に特徴がある。

菊池氏の報告は、日本におけるデジタルヒューマニティーズ共(DH)の歴史と現状を詳細に概観するとともに、Shared Authority という理念の適用可能性を検討する重要な視点を提供している。その包括的な分析は、DH の多様な実践とその課題を明確に浮かび上がらせており、今後の議論に大きな指針を与えるものである。

まず、DH の歴史的な流れの整理は、分野の発展を追う上で極めて重要な意義を持つ。特に、1950 年代からのテキストデータ化や 1980 年代以降の学会組織の誕生をはじめとした動向は、日本の DH の基盤がどのように形成されてきたかを理解する上で不可欠である。また、文化財のデジタル化やジャパンサーチに至るまでの一連の取り組みを関連付けることで、DH の技術的発展

と社会的応用の接点を描き出している。

次に、Shared Authority の観点から議論される Public との協働は、DH における重要な実践の一つとして取り上げられている。「北摂アーカイブス」のような市民主体のプロジェクトや「みんなで翻刻」に代表されるクラウドソーシングの事例は、データ収集の新たな可能性を示すと同時に、信頼性の担保や専門家と市民との役割分担といった課題を浮き彫りにしている。これらのプロジェクトにおける市民の参加は、Shared Authority を理論的な理念から具体的な実践へと引き上げる試みであり、DH が学術研究に閉じず、社会に貢献する方法を模索する意義を際立たせている。

さらに、報告で提示された「データの確からしさ」をめぐる課題は、DH が直面する最も重要な問題の一つといえる。特に、大量のデータ生成と利用の文脈で、AI やクラウドソーシングがもたらす効率性と信頼性のトレードオフを指摘した点は示唆に富む。専門家が果たす役割と市民との協働の間に残る Authority の非対称性についても、実際のプロジェクトにおけるバランスの取り方が議論されるべき重要な課題である。

報告のもう一つの注目点は、データ駆動型社会の中で DH の役割を再定義しようとする試みである。菊池氏は、大量データの利活用が社会問題の解決に寄与する可能性を示唆し、DH の研究者がどのように Public によるデータ活用に介入しうるかを展望している。この視点は、単に技術やデータを提供するだけでなく、歴史的視点から「確からしさ」の基準を有し、研究者が積極的に社会と関わる必要性を示したものだといえる。

ただし、Shared Authority の観点から見ると、一部の課題が未解決であることも明らかである。特に、大量データの構築と利用において、専門家が市民とどのように責任を有するか、そのプロセスを明確化する必要がある。また、データの信頼性を確保するための具体的な手法や、専門家が介入する際の倫理的ガイドラインの整備が求められる。

全体として、菊池氏の報告は、日本の DH の過去と現在を包括的に捉えつつ、Shared Authority という理念を軸に今後の展望を示している。その中で示された多くの事例や課題は、DH の分野だけでなく、より広範な学術研究や社会実践にとっても重要な示唆を提供しているといえる。本報告が提起する問いとその解決に向けた議論は、日本における DH のさらなる発展にとって不可欠である。

### 3. 石川報告へのコメント

菊池氏が Shared Authority の理念をデジタルヒューマニティーズの文脈で実践的に展開した一方で、石川氏は「ひきこもり」という社会的マージナリティのフィールドで、この理念をさらに具体的なかつ深く掘り下げている。菊池氏がデータの信頼性や協働の可能性を議論の焦点に据えたのに対し、石川氏は語り手と聞き手がいかにして語りを有同で創出するかという、より人間的な相互

関係に焦点を当てることで、Shared Authority の倫理的・社会的意義を問い直している。

石川氏の報告は、Shared Authority という理念を実践の場で具体的にどのように捉え直し、実現していくかを探る試みとして非常に意義深いものである。「ひきこもり」をフィールドとするライフストーリー研究を通じ、語り手と聞き手が有に語りを創出する過程におけるオーソリティの動態を深く掘り下げている点は、オーラル・ヒストリー研究に重要な一石を投じるものである。

まず、JOHA(共日本オーラル・ヒストリー学会)の紹介を通じて、語り手としての市民の役割が強調される一方で、研究者としての立場や責任が再定義されている点が興味深い。石川氏が指摘するように、JOHA はアカデミズムの枠を超えて多様な人々が集う場であり、その自由で対等な交流の文化は、Shared Authority を実現する基盤として重要である。

次に、「ひきこもり」のライフストーリー研究における実践は、語り手の尊厳や主体性をどのように守りつつ、聞き手としての研究者が自己の解釈を進めるかという根源的な問いを提示している。語り手との対話やせめぎ合いの中で、語りのオーソリティがどのように有 されるかは、研究倫理の観点からも重要な論点である。特に、語りの公開や解釈を巡る具体的なエピソード(共例えば原稿の公開拒否や修正のやりとり)は、Shared Authority が現場において直面する困難を生々しく示している。こうした実践は、語りの「解釈」を専門家が独占することなく、いかにして語り手との有同作業として位置づけられるかを問うている。

また、当事者から「声を翻訳してほしい」と依頼されたエピソードや、信頼を得て語りの解釈を委ねられた事例は、Shared Authority が理想論にとどまらず、実際に構築可能であることを示唆している。このような具体例は、オーラル・ヒストリーやライフストーリー研究における聞き手の役割を再考する契機となる。語り手が自らの経験を語りやすくする環境を整えるだけでなく、語り手の意図や思いを社会に伝える架け橋としての専門家の価値も明確にされている。

石川氏が「語り手の声を代弁する」行為に葛藤を感じつつも、その背後にある当事者の「発信したい」という願いを慎重に汲み取ろうとする姿勢は、Shared Authority の理念と実践の間に生じる緊張を如実に表している。さらに、当事者自身が社会に向けて語り始める動きが加速する中で、研究者が表舞台から退き、語りのオーソリティを当事者に返還するという考えは、Shared Authority の本質を体現しているように思われる。

一方で、報告の中では、Shared Authority が固定的なものではなく、語りのプロセスや文脈によって動的に変化することが示されている。この指摘は、語りが一方向的な権威の移譲ではなく、状況に応じて再構築されるものであるという重要な理解を提供するものである。語り手と聞き手の間でオーソリティがどのように有 され、どのように揺れ動くかを具体的に捉える視点は、今後の研究においても 益 である。

最後に、「歴史を描くのは誰か」というテーマに対する石川氏の応答は、Shared Authority の理念を実践において問い直す試みとして極めて挑戦的である。語りの創出における聞き手と語り手の責任のあり方、そしてその関係性をどう維持し、発展させるかは、オーラル・ヒストリー研究や

ライフストーリー研究にとって永続的な課題であるといえる。石川氏の実践に裏打ちされた洞察は、Shared Authority の議論を深化させるだけでなく、現代の社会問題に対する新たなアプローチを提示している。

## おわりに

Shared Authority という理念は、学術研究の枠を超え、社会的な実践や倫理的な課題に応答するための重要な指針となりうる。本稿で取り上げた3者の議論は、それぞれ異なる文脈や方法論を通じてこの理念を実践し、その可能性と限界を明らかにした。菅氏は民俗学の実践を通じて地域文化と研究者の協働の可能性を示し、菊池氏はデジタルヒューマニティーズの技術的基盤と社会的意義を結びつけた。そして石川氏は、語りを通じた相互関係の構築という観点から、Shared Authority がいかに現場で生きた理念となりうるかを示した。

これらの議論を通じて浮かび上がるのは、Shared Authority が単なる理念や理論にとどまらず、現実の社会問題や学問領域の壁を越えた実践において重要な役割を果たすという点である。その実現には、専門家と市民、技術と倫理、語り手と聞き手といった多様な主体間の協働が不可欠である。Shared Authority は、それぞれの立場や背景を持つ多様なアクターが対話を通じて権威を有し、新たな知見や価値を生み出す可能性を秘めている。特に、急速に変化する社会やテクノロジーの中で、専門性がどのように開かれ、社会全体に貢献していくのかという問いに対する答えとして、この理念の重要性はより一層高まるといえるだろう。

また、Shared Authority の実現においては、課題を明確に認識し、柔軟かつ実践的な取り組みを行うことが求められる。菅氏が示した地域文化との協働や、菊池氏が論じた技術基盤の信頼性向上、石川氏が掘り下げた語りの場における相互性の尊重といった実践例は、その指針となる。これらの実践が示すように、Shared Authority は固定的なものではなく、文脈や関係性に応じて変化する動的なプロセスである。この柔軟性こそが、Shared Authority を現代の多様な課題に対応するための普遍的な枠組みたらしめている要因といえる。

最後に、Shared Authority は単なる理論にとどまらず、学問と社会の接点を問い直し、新たな価値を創出するための実践的なモデルとしての可能性を持つ。今後、この理念をさらに深め、具体的な場面での応用が広がることで、学術研究がより社会に開かれた形で貢献することが期待される。